

○学校法人東京歯科大学寄附行為

昭和26年3月5日

文部省認可

改正 昭和30年3月31日文部省認可

昭和32年7月12日文部省認可

昭和33年7月12日文部省認可

昭和37年6月30日文部省認可

昭和51年12月24日文部省認可

平成元年3月31日文部省認可

平成元年5月11日文部省認可

平成2年10月11日文部省認可

平成9年12月22日文部省認可

平成17年5月26日文部科学省認可

平成18年12月13日文部科学省認可

平成28年8月31日文部科学省認可

平成29年6月6日文部科学省認可

平成30年1月26日文部科学省届出

令和元年7月31日文部科学省認可

令和2年1月9日文部科学省届出

令和2年3月18日文部科学省認可

令和4年3月22日文部科学省認可

第1章 総則

(名称)

第1条 この法人は、学校法人東京歯科大学と称する。

(事務所)

第2条 この法人は、事務所を東京都千代田区神田三崎町2丁目9番18号に置く。

(運営の基本)

第3条 この法人の運営は、私立学校法その他の法令に規定するもののほか、この寄附行為の定めるところによる。

第2章 目的及び事業

(目的)

第4条 この法人は、教育基本法及び学校教育法に従い、歯科医学に関する学校教育を行うことを目的とする。

(設置する学校)

第5条 この法人は、前条の目的を達成するため、次に掲げる学校を設置する。

- 一 東京歯科大学 大学院 歯学研究科  
歯学部 歯学科
- 二 東京歯科大学短期大学 歯科衛生学科

(収益事業)

第6条 この法人は、その収益を学校の経営に充てるため、次に掲げる収益事業を行う。

- 一 不動産貸付業  
第3章 役員及び理事会

(役員)

第7条 この法人に、次の定数の役員を置く。

- 一 理事 7人以上9人以内
  - 二 監事 2人以上3人以内
- 2 理事のうち1名を理事長とし、理事総数の過半数の議決により選任する。理事長の職を解任するときも、同様とする。

(理事の選任)

第8条 東京歯科大学の学長（以下「学長」という。）は、その在職中理事となる。

- 2 評議員のうちから選任される理事は、3乃至4人とし、評議員の互選で定める。
- 3 前2項の規定により選任された理事以外の理事は、3乃至4人とし、この法人の職員（東京歯科大学短期大学の学長（以下「短期大学の学長」という。））、教員その他の職員を含む。以下この条において同じ。）及びこの法人に関係のある学識経験者のうちから、評議員会の意見を聴いて、前2項の規定により選任された理事の4分の3以上の議決をもって選任する。
- 4 前2項に規定する理事のうち、評議員より選出された理事又は職員より選出された理事は、評議員又は職員の地位を退いたときは、理事の職を失うものとする。

(監事の選任)

第9条 監事は、この法人の理事、職員（学長及び短期大学の学長、教員その他の職員を含む。以下同じ。）、評議員又は役員の配偶者若しくは三親等以内の親族以外の者であつて

理事会において選出した候補者のうちから、評議員会の同意を得て、理事長が選任する。

- 2 前項の選任に当たっては、監事の独立性を確保し、かつ、利益相反を適切に防止することができる者を選任するものとする。

(役員任期)

第10条 役員(第8条第1項に掲げる理事を除く。以下この条において同じ。)の任期は、三年とする。ただし、補欠の役員任期は、前任者の残任期間とすることができる。

- 2 役員は、再任されることができる。
- 3 役員は、その任期満了の後でも、後任の役員が選任されるまでは、なおその職務(理事長にあつては、その職務を含む。)を行う。

(役員補充)

第11条 理事又は監事のうち、その定数の5分の1をこえるものが欠けたときは、一月以内に補充しなければならない。

(役員解任及び退任)

第12条 役員が次の各号の1に該当するに至つたときは、理事総数の4分の3以上出席した理事会において、理事総数の4分の3以上の議決及び評議員会の議決により、これを解任することができる。

- 一 法令の規定又はこの寄附行為に著しく違反したとき
- 二 心身の故障のため職務の執行に堪えないとき
- 三 職務上の義務に著しく違反したとき
- 四 役員たるにふさわしくない重大な非行があつたとき

- 2 役員は次の事由によつて退任する。

- 一 任期の満了
- 二 辞任
- 三 死亡
- 四 私立学校法第38条第8項第一号又は第二号に掲げる事由に該当するに至つたとき

(理事長の職務)

第13条 理事長は、この法人を代表し、その業務を総理する。

(理事の代表権の制限)

第14条 理事長以外の理事は、この法人の業務について、この法人を代表しない。

(理事長職務の代理等)

第15条 理事長に事故があるとき、又は理事長が欠けたときは、あらかじめ理事会におい

て定めた順位に従い、理事が、その職務を代理し、又はその職務を行う。

(監事の職務)

第16条 監事は、次の各号に掲げる職務を行う。

- 一 この法人の業務を監査すること。
  - 二 この法人の財産の状況を監査すること。
  - 三 この法人の理事の業務執行の状況を監査すること。
  - 四 この法人の業務若しくは財産の状況又は理事の業務執行の状況について、毎会計年度、監査報告書を作成し、当該会計年度終了後二月以内に理事会及び評議員会に提出すること。
  - 五 第一号から第三号までの規定による監査の結果、この法人の業務若しくは財産又は理事の業務執行に関し不正の行為又は法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実があることを発見したときは、これを文部科学大臣に報告し、又は理事会及び評議員会に報告すること。
  - 六 前号の報告をするために必要があるときは、理事長に対して理事会及び評議員会の招集を請求すること。
  - 七 この法人の業務若しくは財産の状況又は理事の業務執行の状況について、理事会に出席して意見を述べること。
- 2 前項第六号の請求があつた日から五日以内に、その請求があつた日から二週間以内の日を理事会又は評議員会の日とする理事会又は評議員会の招集の通知が発せられない場合には、その請求をした監事は、理事会又は評議員会を招集することができる。
- 3 監事は、理事がこの法人の目的の範囲外の行為その他法令若しくは寄附行為に違反する行為をし、又はこれらの行為をするおそれがある場合において、当該行為によつてこの法人に著しい損害が生ずるおそれがあるときは、当該理事に対し、当該行為をやめることを請求することができる。

(理事会)

第17条 この法人に理事をもつて組織する理事会を置く。

- 2 理事会は、学校法人の業務を決し、理事の職務の執行を監督する。
- 3 理事会は、理事長が招集する。
- 4 理事長は、理事総数の3分の2以上の理事から会議に付議すべき事項を示して理事会の招集を請求された場合には、その請求のあつた日から七日以内に、これを招集しなければならない。

- 5 理事会に議長を置き、理事長をもつて充てる。
- 6 理事長が第4項の規定による招集をしない場合には、招集を請求した理事全員が連名で理事会を招集することができる。
- 7 前条第2項及び前項の規定に基づき理事会を招集した場合における理事会の議長は、出席理事の互選によつて定める。
- 8 理事会は、この寄附行為に別段の定めがある場合を除くほか、理事総数の過半数の理事が出席しなければ、会議を開き、議決をすることができない。ただし、第11項の規定による除斥のため過半数に達しないときは、この限りではない。
- 9 前項の場合において、理事会に付議される事項につき書面又は電磁的方法をもつて、あらかじめ意思を表示した者は、出席者とみなす。
- 10 理事会の議事は、法令及びこの寄附行為に別段の定めがある場合を除くほか、出席した理事の過半数で決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。
- 11 理事会の議事について、特別の利害関係を有する理事は、議決に加わることができない。

(業務の決定の委任)

第18条 法令及びこの寄附行為の規定により評議員会に付議しなければならない事項その他この法人の業務に関する重要事項以外の決定であつて、あらかじめ理事会において定めたものについては、理事会において指名した理事に委任することができる。

#### 第4章 評議員会及び評議員

(評議員会)

第19条 この法人に、評議員会を置く。

- 2 評議員会は、第22条に掲げる評議員をもつて組織する。ただし、その定数は40人を超えることができない。
- 3 評議員会は、理事長が招集する。
- 4 理事長は、評議員総数の3分の1以上の評議員から会議に付議すべき事項を示して評議員会の招集を請求された場合には、その請求のあつた日から二十日以内に、これを招集しなければならない。
- 5 評議員会に議長を置き、議長は、評議員のうちから評議員会において選任する。
- 6 評議員会は、評議員総数の過半数の出席がなければ、その会議を開き、議決をすることができない。ただし、第10項の規定による除斥のため過半数に達しないときは、この限りではない。

- 7 前項の場合において、評議員会に付議される事項につき書面又は電磁的方法をもつて、あらかじめ意思を表示した者は、出席者とみなす。
- 8 評議員会の議事は、法令及びこの寄附行為に別段の定めがある場合を除くほか、出席した評議員の過半数で決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。
- 9 議長は、評議員として議決に加わることはできない。
- 10 評議員会の議事について特別の利害関係を有する評議員は、議決に加わることはできない。

(諮問事項)

第20条 次の各号に掲げる事項については、理事長において、あらかじめ評議員会の意見を聴かなければならない。

- 一 予算及び事業計画
- 二 事業に関する中期的な計画
- 三 借入金（当該会計年度内の収入をもつて償還する一時の借入金を除く。）及び基本財産の処分並びに運用財産中の不動産及び積立金の処分
- 四 役員に対する報酬等（報酬、賞与その他の職務執行の対価として受ける財産上の利益及び退職手当をいう。以下同じ。）の支給の基準
- 五 予算外の新たな義務の負担又は権利の放棄
- 六 寄附行為の変更
- 七 合併
- 八 目的たる事業の成功の不能による解散
- 九 収益事業に関する重要事項
- 十 寄附金品の募集に関する事項
- 十一 寄附行為の施行細則に関する事項
- 十二 その他この法人の業務に関する重要事項で理事会において必要と認めるもの

(評議員会の意見具申等)

第21条 評議員会は、この法人の業務若しくは財産の状況又は役員の業務執行の状況について、役員に対して意見を述べ、若しくはその諮問に答え、又は役員から報告を徴することができる。

(評議員の選任)

第22条 評議員は、次の各号に掲げる者とする。

- 一 短期大学の学長

二 この法人の職員（この号においては前号に掲げる者を除く。）のうちから選任される者10人以上

三 この法人の設置する学校並びに高山歯科医学院、東京歯科医学院、東京歯科学講習所、東京歯科医学校及び東京歯科医学専門学校（本科及び別科を含む。）を卒業した者で年齢二十五年以上のうちから選任された者17人以上

四 この法人に関係ある学識経験者7人以上

2 前項第一号及び第二号に規定する評議員は、短期大学の学長の職又は職員の地位を退いたときは、評議員の職を失うものとする。

3 第1項第二号、第三号及び第四号に規定する評議員は、理事会において選任する。

（任期）

第23条 評議員（第22条第1項第一号に規定する者を除く。以下この条において同じ。）

の任期は、三年とする。ただし、補欠の評議員の任期は、前任者の残任期間とすることができる。

2 評議員は、再任されることができる。

3 評議員は、その任期満了の後でも、後任者が選任されるまではなおその職務を行う。

（評議員の解任及び退任）

第24条 評議員が次の各号の1に該当するに至ったときは、評議員総数の3分の2以上の議決により、これを解任することができる。

一 心身の故障のため職務の執行に耐えないとき

二 評議員たるにふさわしくない重大な非行があつたとき

2 評議員は次の事由によつて退任する。

一 任期の満了

二 辞任

三 死亡

## 第5章 顧問

（顧問）

第25条 理事会は、評議員会に諮問して若干名の顧問を置くことができる。

## 第6章 資産及び会計

（資産）

第26条 この法人の資産は、財産目録記載のとおりとする。

（資産の区分）

第27条 この法人の資産は、これを分けて基本財産、運用財産及び収益事業用財産とする。

2 基本財産は、この法人の設置する学校に必要な施設及び設備又はこれらに要する資金とし、財産目録中基本財産の部に記載する財産及び将来基本財産に編入された財産とする。

3 運用財産は、この法人の設置する学校の経営に必要な財産とし、財産目録中運用財産の部に記載する財産及び将来運用財産に編入された財産とする。

4 収益事業用財産は、この法人の収益を目的とする事業に必要な財産とし、財産目録中収益事業用財産の部に記載する財産及び将来収益事業用財産に編入された財産とする。

5 寄附金品については、寄附者の指定がある場合には、その指定に従って基本財産、運用財産又は収益事業用財産に編入する。

(基本財産の処分の制限)

第28条 基本財産は、これを処分してはならない。ただし、この法人の事業の遂行上やむを得ない理由があるときは、理事会において理事総数の3分の2以上の議決を得て、その一部に限り処分することができる。

(積立金の保管)

第29条 基本財産及び運用財産中の積立金は、確実な有価証券を購入し、又は確実な信託銀行に信託し、又は確実な銀行に定期預金とし、若しくは定額郵便貯金として理事長が保管する。

(経費の支弁)

第30条 この法人の設置する学校の経営に要する費用は、基本財産並びに運用財産中の不動産及び積立金から生ずる果実、授業料収入、入学金収入、検定料収入その他の運用財産をもつて支弁する。

(会計)

第31条 この法人の会計は、学校法人会計基準により行う。

2 この法人の会計は、学校の経営に関する会計（以下「学校会計」という。）及び収益事業に関する会計（以下「収益事業会計」という。）に区分するものとする。

(予算、事業計画及び事業に関する中期的な計画)

第32条 この法人の予算及び事業計画は、毎会計年度開始前に、理事長が編成し、理事会において出席した理事の3分の2以上の議決を得なければならない。これに重要な変更を加えようとするときも、同様とする。

2 この法人の事業に関する中期的な計画は、五年以上七年以内において理事会で定める期間ごとに、理事長が編成し、理事会において出席した理事の3分の2以上の議決を得なけ



ればならない。これに重要な変更を加えようとするときも、同様とする。

(予算外の新たな義務の負担又は権利の放棄)

第33条 予算をもつて定めるものを除くほか、新たに義務の負担をし、又は権利の放棄をしようとするときは、理事会において出席した理事の3分の2以上の議決がなければならぬ。借入金(当該会計年度内の収入をもつて償還する一時の借入金を除く。)についても、同様とする。

(決算及び実績の報告)

第34条 この法人の決算は、毎会計年度終了後二月以内に作成し、監事の意見を求めるものとする。

- 2 決算において剰余金があるときは、その一部若しくは全部を基本財産に繰り入れ、若しくは運用財産中積立金に編入し、又は次会計年度に繰り越すものとする。
- 3 収益事業会計の決算上生じた利益金は、その一部又は全部を学校会計に繰り入れなければならない。
- 4 理事長において、決算を評議員会に報告する際は、監事の意見を添えなければならない。

(財産目録等の備付け及び閲覧)

第35条 この法人は、毎会計年度終了後二月以内に財産目録、貸借対照表、収支計算書、事業報告書及び役員等名簿(理事、監事及び評議員の氏名及び住所を記載した名簿をいう。)を作成しなければならない。

- 2 この法人は、前項の書類、監査報告書、役員に対する報酬等の支給の基準及び寄附行為を各事務所に備えて置き、請求があつた場合には、正当な理由がある場合を除いて、これを閲覧に供しなければならない。
- 3 前項の規定にかかわらず、この法人は、役員等名簿について同項の請求があつた場合には、役員等名簿に記載された事項中、個人の住所に係る記載の部分を除外して、同項の閲覧をさせることができる。

(情報の公表)

第36条 この法人は、次の各号に掲げる場合の区分に応じ、遅滞なく、インターネットの利用により、当該各号に定める事項を公表しなければならない。

- 一 寄附行為若しくは寄附行為変更の認可を受けたとき、又は寄附行為変更の届出をしたとき 寄附行為の内容
- 二 監査報告書を作成したとき 当該監査報告書の内容
- 三 財産目録、貸借対照表、収支計算書、事業報告書及び役員等名簿(個人の住所に係る

記載の部分を除く。)を作成したとき これらの書類の内容

四 役員に対する報酬等の支給の基準を定めたとき 当該報酬等の支給の基準  
(役員の報酬)

第37条 役員に対して、別に定める報酬等の支給の基準に従って算定した額を報酬等として支給することができる。

(資産総額の変更登記)

第38条 この法人の資産総額の変更は、毎会計年度末の現在により、会計年度終了後三月以内に登記しなければならない。

(会計年度)

第39条 この法人の会計年度は、四月一日に始まり、翌年三月三十一日に終わるものとする。

#### 第7章 解散及び合併

(解散)

第40条 この法人は、次の各号に掲げる事由によつて解散する。

- 一 理事会における理事総数の3分の2以上の議決及び評議員会の議決
- 二 この法人の目的たる事業の成功の不能となつた場合で、理事会における出席した理事の3分の2以上の議決
- 三 合併
- 四 破産
- 五 文部科学大臣の解散命令

2 前項第一号に掲げる事由による解散にあつては文部科学大臣の認可を、同項第二号に掲げる事由による解散にあつては文部科学大臣の認定を受けなければならない。

(残余財産の帰属者)

第41条 この法人が解散した場合（合併又は破産によつて解散した場合を除く。）における残余財産は、解散のときにおける理事会において出席した理事の3分の2以上の議決により選定した学校法人又は教育の事業を行う公益社団法人若しくは公益財団法人に帰属する。

(合併)

第42条 この法人が合併しようとするときは、理事会において理事総数の3分の2以上の議決を得て文部科学大臣の認可を受けなければならない。

#### 第8章 寄附行為の変更

(寄附行為の変更)

第43条 この寄附行為を変更しようとするときは、理事会において出席した理事の3分の2以上の議決を得て、文部科学大臣の認可を受けなければならない。

2 私立学校法施行規則に定める届出事項については、前項の規定にかかわらず、理事会において出席した理事の3分の2以上の議決を得て、文部科学大臣に届け出なければならない。

## 第9章 補則

(責任の免除)

第44条 役員が任務を怠つたことによつて生じた損害についてこの法人に対し賠償する責任は、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がなく、その原因や職務執行状況などの事情を勘案して特に必要と認める場合には、役員が賠償の責任を負う額から私立学校法において準用する一般社団法人及び一般財団法人に関する法律(以下「一般社団・財団法人法」という。)の規定に基づく最低責任限度額を控除して得た額を限度として理事会の議決によつて免除することができる。

(責任限定契約)

第45条 理事(理事長、常務理事、業務を執行したその他の理事又はこの法人の職員でないものに限る。)又は監事(以下この条において「非業務執行理事等」という。)が任務を怠つたことによつて生じた損害についてこの法人に対し賠償する責任は、当該非業務執行理事等が職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、金480万円以上であらかじめ定めた額と私立学校法において準用する一般社団・財団法人法の規定に基づく最低責任限度額とのいずれか高い額を限度とする旨の契約を非業務執行理事等と締結することができる。

(公告の方法)

第46条 この法人の公告は、東京歯科大学の掲示場に掲示して行う。

(施行細則)

第47条 この寄附行為の施行についての細則その他この法人及びこの法人の設置する学校の管理及び運営に関し必要な事項は、理事会が定める。

以上

附 則

この寄附行為は、文部大臣の認可の日(昭和26年3月5日)から施行する。

附 則

この寄附行為は、文部大臣の認可の日（昭和30年3月31日）から施行する。

附 則

この寄附行為は、文部大臣の認可の日（昭和32年7月12日）から施行する。

附 則

この寄附行為は、文部大臣の認可の日（昭和33年7月12日）から施行する。

附 則

この寄附行為は、文部大臣の認可の日（昭和37年6月30日）から施行する。

附 則

この寄附行為は、文部大臣の認可の日（昭和51年12月24日）から施行する。

附 則

この寄附行為は、文部大臣の認可の日（平成元年3月31日）から施行する。

附 則

この寄附行為は、文部大臣の認可の日（平成元年5月11日）から施行する。

附 則

この寄附行為は、文部大臣の認可の日（平成2年10月11日）から施行する。

附 則

この寄附行為は、文部大臣の認可の日（平成9年12月22日）から施行する。

附 則

平成13年1月6日付、省庁再編に伴い「文部大臣改め文部科学大臣」と名称改正を行う。

附 則

この寄附行為は、文部科学大臣の認可の日（平成17年5月26日）から施行する。

附 則

この寄附行為は、文部科学大臣の認可の日（平成18年12月13日）から施行する。

附 則

この寄附行為は、文部科学大臣の認可の日（平成28年8月31日）から施行する。

附 則

この寄附行為は、文部科学大臣の認可の日（平成29年6月6日）から施行する。

附 則

平成26年10月16日付千代田区告示に伴い、平成30年1月1日より「千代田区三崎町改め千代田区神田三崎町」と町名改正を行う。

附 則

この寄附行為は、文部科学大臣の認可の日（令和元年7月31日）から施行する。

附 則

この寄附行為は、令和2年4月1日から施行する。

附 則

令和2年3月18日文部科学大臣認可のこの寄附行為は、令和2年4月1日から施行する。

附 則

この寄附行為は、文部科学大臣の認可の日（令和4年3月22日）から施行する。